

パネルディスカッション

2026 トップマネージャーのための新春セミナー

副首都構想とIR・湾岸再開発が描く
ポスト2025大阪・関西万博

登壇者 (パネリスト) 松井 一郎 氏(元大阪府知事・元大阪市長)
橋下 徹 氏(元大阪府知事・元大阪市長・コメンテーター)
(コーディネーター) 更家 悠介 氏(一般社団法人生産技術振興協会 常務理事)



パネルディスカッション要旨

2025年大阪・関西万博は、1970年の大阪万博以来55年ぶりとなる大阪での国際博覧会である。本パネルディスカッションでは、元大阪府知事・大阪市長の松井一郎氏、元大阪府知事・大阪市長の橋下徹氏、コーディネーターの更家悠介氏らが登壇し、副首都構想と湾岸再開発、そして万博後の都市戦略について議論を交わした。万博を単なるイベントとして終わらせるのではなく、都市の将来を左右する長期的なプロジェクトとしてどう活かすかが議論の中心となった。

万博は大阪再生の出発点

ディスカッションではまず、万博誘致の背景について振り返られた。大阪では長年、企業本社や人材

の東京集中による都市力低下が課題とされてきた。こうした状況を打開し、大阪の存在感を世界に示す象徴的なプロジェクトとして万博誘致が進められた。

松井一郎氏は万博の意義を次のように語る。「万博は単なるイベントではありません。大阪がもう一度世界とつながり、都市としての存在感を取り戻すためのきっかけになるものです。」1970年の大阪万博が日本の高度経済成長を象徴する国家プロジェクトであったように、2025年万博もまた未来社会を提示する場として期待されている。

副首都構想と都市の役割

議論のもう一つの柱となったのが副首都構想である。現在の日本では政治・経済機能が東京に過度に

集中しており、その構造が国家のリスクや地域格差を生んでいる。

松井氏は大阪の役割について次のように指摘する。「東京だけに機能が集中するのではなく、大阪がもう一つの経済の軸になる。そういう都市構造をつくるのが、日本全体の成長につながると思っています。」副首都構想は単なる行政制度の議論ではなく、日本の都市構造を再設計する試みであり、大阪が独自の経済圏を形成することが重要だという認識が共有された。

湾岸エリア再開発という挑戦

万博会場となる夢洲を中心とした大阪湾岸エリアの再開発も議論の大きなテーマとなった。夢洲は広大な開発可能地を持つ人工島であり、万博を契機として新しい都市機能を整備する構想が進められている。

橋下徹氏は都市の発展における挑戦の重要性を強調した。「都市というのは挑戦し続けないと衰退します。湾岸エリアの開発は、大阪がもう一度成長するための大きなチャレンジなのです。」夢洲ではIR（統合型リゾート）や観光・ビジネス拠点の整備が計画されており、万博後の都市発展を支える中核エリアとなることが期待されている。

万博が生む新しい産業

万博は観光イベントとしてだけでなく、新しい産業を生み出す契機にもなり得る。

更家悠介氏は次のように述べた。「万博は単に観光客を呼び込むイベントではなく、企業や研究機関が集まり、新しい産業が生まれる場でもあります。」大阪・関西地域は大学や研究機関、医療・ライフサイエンス分野の集積地でもあり、万博を通じて産学連携や国際研究ネットワークの形成が進む可能性がある。

万博はゴールではなくスタート

議論の最後には、万博後の都市ビジョンについて意見が交わされた。万博を一時的なイベントに終わらせず、その成果を都市発展にどうつなげるかが重要である。

松井氏は次の言葉で議論を締めくくった。「万博はゴールではなくスタートです。ここから大阪の新しい都市づくりが始まるのです。」夢洲やベイエリアの開発を通じて、観光、ビジネス、エンターテインメントが融合した新しい都市空間を形成し、大阪を世界都市として再生していく。その挑戦は、2025年万博を起点として本格的に動き出そうとしている。



松井 一郎 氏

【更家】2010年から大阪維新の会からお付き合いしてるんですが、当時から言うといろんなことをやるなど本当は思ってたんですけど。

【橋下】大ボラ吹きでしたよね。私も松井さんも。

【更家】それでもそれがずっとこの15年で実現してきてるんで、これはホラ吹きではなくて、ちゃんとアントレプレナーだったというふうに思っております。

さっき松井さんにお話をいただきましたが、橋下さんも2015年にお辞めになったというものの努力をずっと気にかけておられたんで、まずは万博のこととかもしくは今のことも含めても好きなことをしゃべってください。

【橋下】松井さんと堺屋さんと私の三人で話しているときに堺屋さんがこれどうだって言ったので、いいですねって私は言っただけで、あと実行したのは松井さんとその後の吉村さんですから、大変な苦労だったなと思います。

【更家】 財界の人も最初聞いたときみんな嫌な顔してるんですよ。

【橋下】 最初からずっと応援してくれたのが更家さんだけで。皆さんに見ていただきたいんですけど、どうしようもないこの土地、もう死んだ土地ですよ。これ私が2008年に大阪府知事に着いた時に、この土地に6000億円の金かけてほったらかしの土地で、さあどうしようっていうところからスタートし、今や万博。私があえて出す必要もありませんがこんな感じになり、いよいよ計画概要書出ましたけど2030年にはカジノのMGMのシンボルの扇形のホテルが万博のリングに沿うような形で出来上がってくる。あんなどうしようもないところが、万博を開催して、このカジノが開業するなんていうのは本当に感無量というか私はもう大風呂敷広げただけでよくそれを最後実行してくれた松井さんと吉村さんと横山さんに感謝ですけども、府市職員も含めて。

【更家】 松井さん、このあたりのお話ってごさいますか、IRの誘致とかのご苦労とか。

【松井】 この日本でカジノを含むIRは法律もなかったんです。日本は賭博禁止ですから。でも本当はあるんです。競馬もありますし、競艇、競輪、公営競技と言われているもの。パチンコは遊戯という扱いです。一番還元率が悪いのが宝くじで、年末ジャンボ10億円で、当たった人に会ったことないんです。

【橋本】 当たった人はいるんでしょうけど絶対言わないですよ。40%がまず中抜きされて、でも自治体にお金行くわけですから我々としては本当にありがたいお話であるんですけどね。

【松井】 日本にはギャンブルはないと言われながら、名前を変えているんなものがある。先進国は全てカジノがあるんです。先進国でカジノがないのがこの日本だけで、パチンコは日本にしかないんです。先進国どこにもパチンコはない韓国でさえないんです。だから私はチャレンジのしがいがあるなど。まずは議員立法でIR基本法というのができました。基本法というのはIRをやるための法律を整備しなさい

という。これは政府に行政側にそれをやりなさいって法律なんですね。そして安倍総理時代にこのIR実施法というのができまして日本に3カ所整備しようということが法律に定められています。今のところ大阪以外はどこも決まっておられません。

選挙においては、共産党から、山本太郎さんからも、松井お前ギャンブル依存症で府民を不幸にするかと散々言われました。

このIRでしっかり経済で稼いでその財源を持ってサービスを拡充していくべきだ。でなければ日本というのは資源のない国ですから、これから社会保障費もどんどん上がっていきます。医療だとか福祉でそのたびに消費税増税では生活が成り立ちませんから、今回このIRでしっかり稼いでその財源を住民の皆さんに還元していくということで、IR実現に向けて様々な取り組みをやってきた。これがIRの経済効果であります。来場者数が年20,000,000人です。経済波及効果が年1兆1400億円、雇用が年93,000人生まれます。地元調達額、消耗品とか食材だとかクリーニング代だとか、これが地元調達額で2600億円、大阪で商売をされている方々がこの注文を受ける機会ができるということなんです。それでカジノエリアの納付金が大阪府市で1060億円です。これは国も半分持っていくんです。だから合わせると2120億円の納付金が入るわけです。これは言ったら大阪府の財布に入って府民市民に還元するお金です。これも面白い話があったんです。最初この納付金、財務省が一旦国が預かるって言うんですよ。納付金は一旦国が預かって、そして地方にそれぞれ配分するという話になりました。私はすぐ菅官房長官にそれはダメですと財務省の財布に一端入るとその財布から配分されるのは大阪以外もこのお金を目当てにくるんで、大阪で散々叩かれながらいろんな形で批判も浴びながらここまで来たのに、大阪府民市民が使えるお金として地元の立地自治体としての財源にしてほしいという話をして、菅官房長官にこっちは全部とは言いません、国に半分、それで大阪に半分、これできれいに分けてくださいって言ったら菅長官がそらそうだなとなりまして、半分ずつになったんです。それで、その時にこの1060億円が大阪府市に入るでしょう。その話をつけてきたのは私が知事のときだったんです。だから話つけてきたんだから半分ずつねということで、吉村さんと



橋下 徹氏

話しして、吉村さん市長だから、これを半分ずつの530億円ずつっていうことで覚書を交わしてるんです。ちゃんと覚書で署名捺印して契約書にしてるんです。それは何かというとまた人が変わればこの配分で揉めるから。で、私が今度市長になったんですよ。2019年大阪市の市長になったら職員と話をしていたら、大阪市の土地でやるんでしょう？と。大阪市が周辺整備やりながら、維持管理やっていくんでしょう？と。なんで半分ずつなんですかって言われたんで。もうその時、私市長になってるんで、その話を大阪府の私のときも幹部だった副市長だとか副知事だとか担当部局に、嫌な理由だけど私今大阪市長だから配分割合ちょっと違うんちゃうのって言ったら、大阪府の職員があんたほんまえげつないこと言いますね。もう約束してるんで、これからも半分ずつ分けるということになっていきます。面白いのがこの数字を私たちは議会に説明するときはずっとこの数字説明しているんです。府議会、市議会反対してる人もたくさんいましたから、府議会、市議会の人たちが勝手な数字出すなって言うんですよ。大阪府と大阪市の検証したんかこの数字が事実かどうかこの数字は誰が出してきたっていうと、事業者が出してきたんです。MGMだとかオリックスだとか。それからこの事業には大阪の一流企業の皆さんも少数の株主としてみんな参加してます。みんな資本を投下していつてるんです。銀行メガバンクが整備費用の半分をメガバンクはファイナンス融資するんです。だから今日ここにいらっしゃる人ならもう全部わかっただけだと思いますが、そんな適当に作った数字でメガバンクがお金貸してくれますかね？そんなことしたらもうそれは株主訴訟でみんな

なフラフラにされますよ。個人が訴えられることになる。役所でこんな大きな仕事やったことないのに、そもそも役所で検証なんかできません。だから企業が自分たちのビジネスを成り立つためにギリギリのちゃんと計算してきて出したもんなんです。だから私は信用してこの数字を大勢の人に説明をしてできているということなんです。こんなのは議会の人たちに任せればもう無茶苦茶になります。ビジネスの事業者がみんな算出した数字なんで、ほぼほぼこういう形の数字で経済効果は現われると思っています。

【更家】 それで第一次大阪都構想で橋下さんが撃沈し、第二次で松井さんが撃沈して、第三次はこれからやるかどうかわかりませんが、副首都も含めて統治とか構造がまだみんな分かってないところもあるんで、橋下さんまずその頃の話も含めて、これがどう発展に結びつくかとかお話しいただけませんか。

【橋下】 組織っていうものは経営戦略を立てる、それがソフトの方です。戦略を実行するためには当然ハードが必要なわけで、ワンセットじゃないと戦略ソフトは動きません。私が大阪都構想を打ち出したのはこのハード改革なんです。これは政治行政の中で、戦略といえはいろんなところで、大阪府の総合戦略とか成長戦略とかいろんなものがありますけれど、何でこれがうまくいかないんだ？かれこれ戦後もう40年、50年、60年、大阪を東京に並ぶ大きなエンジンにしていくツイン構想とか二眼レフ構想というのは経済界の方でも言われていたわけですよ。商工会議所もそうだし、同友会も関経連もみんなそういう戦略は作っているんですね。それはしっかりしたものになっているんですけど、何でこれが実行できないのと言うと、当時府の職員も戦略がダメなんでしょうかねと言って戦略をどんどん書き直していくのが今の政治行政のクセで、ですから日本の成長戦略もたくさん出ています。例えば待機児童対策なんていうこれも戦略でソフトですけど、最初に言ったのが小泉純一郎さんです。小泉さんが2000年くらいに待機児童対策を言って、待機児童を解消したのが去年ぐらいの話です。24年ぐらいかかっているんです。しかも待機児童解消は戦略がうまく効いたわけではなくて、少子化の中で子どもが減ったから、待機児童解消になったとか。なんでこの戦略が

日本はうまく実行できないのか、いろいろ考えて、いろんな経営論にありますけれど、戦略ソフトとハードはワンセットで、組織論においてのハードは何かといたらまさに組織改革の部分ですよね。大阪にはいろんな政治行政の戦略はあるんだけど、これを動かす組織が適切な組織がありません、だからハードのスペックアップができていないということで、何かというと大阪府市の関係と大阪府庁と大阪府役所のこの関係性がいくら大阪を発展させる戦略をつくったとしてもうまくいかない。東京も廃藩置県で東京府市の形ができましたけど、1894年あたりに府と市が併存しているとうまく政治行政が動かない。一緒にしなきゃいけないっていう提案が初めて出たのが1894年あたりなんです。そこから何度も何度も東京都構想が却下になり、取り消しになり、否決をされながら約50年かかって太平洋戦争中に1943年もうこれ以上、府と市が喧嘩していたら戦争に勝てないぞということで、東條英機が閣議決定で府と市を一つに合わせてできたのが東京都。自然に戦争の力を持って、東京はハード面がスペックアップしたわけなんです。東京都庁ができて、まさにこのソフトとハードというのは、ニワトリが先か卵が先でハードがしっかりした適切なものができたら、それに合わせたソフトがまた出てきます、と言った戦略で。東京は戦後1945年から1950年の間に今の東京都で行われている様々な都市開発の計画が1950年あたりにほぼ完成したんです。東京の地下鉄、鉄道ネットワークはむちゃくちゃ便利ですけど、この計画は1950年あたりに国土交通省と東京都庁がつくって約70年かけて花開いているわけです。幡ヶ谷というところに住んでいましたけれど、京王線ですけど地下鉄でつながってませんでした。そこから着実に東京は70年かけてこのネットワークを作っていった。高速道路も東京首都圏は放射線状に道路を伸ばして、放射線状に伸ばすと中央に車が集中するので環状をつくっていく、これももう完成しています。これは東京都庁という東京全体、関東全体を見渡すハードが出来上がったので、その全体を見渡す戦略がきちっとできて実行してきたと。先ほど松井さんが大阪市の土地で稼いだ金がなんで府が取り上げられないと、まさにそれなのです。大阪市この赤色の中で稼いだお金をなんで青色のところに渡さなあかんねんっていうのが大阪の政治行政の

根本的な思想です。しかし、東京は緑色で一体ですから13,000,000人大東京で一体となっていますから、多摩地域の方の税金を持って一番付加価値の高い伸び率の高い港区に集中投資をしていきます、その港区で稼いだお金をまた多摩の方に持っていくという循環ができていたということが1943年東京では完成した。東京都を真似するというわけではないんですけど、大阪の様々な成長戦略を実行するための組織として、この大阪府と市を一つにして大阪都構想にしようじゃないかというのが、この大阪都構想の本質なんですけど、住民の皆さんになかなかわからないので二重行政問題に私はしちゃったんですよ。無駄を省くとか、体育館にしても何にしても全部2つずつあるものを1つにしようじゃないかっていう二重行政問題にしたんですけど、それだけだとなかなか市民の皆さん動いてくれませんでした。でも今みたいな話を戦略を実現するための組織再編なんだ、M&Aなんだっていうことを言ってもこれもまた響かないかなと。最後どうしたらいいのかトラップさんばりて大阪市民に賛成してくれたら一人100万円受け取ってくれてもいいよというぐらいのことをやらないと実現しないのかなという思いはあるんですが、でもこれはやっぱり大阪の全体の成長戦略を実行していくためのハードを整えていきましょうということは真正面から言っていかなきゃいけないのかなと思います。

例えばIR、カジノも反対の声はいろいろありました。もちろん大阪府庁の職員も市役所の職員もみんな反対です。でもなんであれが進んでいったかという、もちろん松井さんが大号令をかけてくれたってこともあるんですが、大阪府の成長戦略、2008年に私が知事に就任して全国的な成長戦略と違う方向を大阪は進んでるんです。何かというともう生めよ増やせよ政策は2008年の段階で止めてます。今でもどの自治体もみんな人口を増やせとか企業誘致だってなるんですけど、それはやめてます。それからハイエンド都市というのは伝統を守るといっただけではもうやめてます。要は付加価値をとにかく目指していく、付加価値っていうところに注目しよう。それと中継都市、人物金情報が通過するだけでいいんだと何もそこで大阪府内を通過させるだけでいいんだという。この2008年のこの大きな方針のもとに5つのアジェンダができて、その戦略チー

ムで検討させた上でつくったアジェンダ。2009年菅官房長官がインバウンド政策で舵を切る前に、大阪府は内外の集客力強化っていうのをもう打ち出してるんです。ここに世界的な構想として国際エンターテインメント都市の創出というものは、2009年にもう大阪は打ち出しています、スケジューリングもやっています。半年ごとに進捗状況を確認していったんですけど、誰もカジノの話から何もしていない時にもスケジュールを組んで、それを私が辞めた後も松井さんや吉村さんや横山さんが進捗を常に管理しながら実行してくれたおかげで今に至る。やっぱり組織っていうのは、今は部署の上司部下の関係をなくしてフラットな組織にした方がいいんじゃないとかポトムアップ型で稲森さんなんか言うアメーバ経営と言ってポトムアップ型でみんなで話し合っていて話し合いの中でアイデアが出てくる。これも一理あると思うのですが、やっぱりトップが大きな方向性を示してこちらの方向に行くんだよっていうような道しるべを示した中で私はアメーバ経営だったりポトムアップ経営だというふうに思っていて、大阪がカジノに進んできたのは、府市の職員や経済界の皆さんのご協力やみんなの力を合わせた結果もあるんですけど、大阪がそういう国際エンターテインメント都市に向かうよと、それは生めよ増やせよ政策をやめて人物金情報を通わせるようなそういう都市を目指していくんで、中継都市を目指していくんだよという大きな方向性があるがゆえだというふうに思っていて、今大阪はそういう方向で進んでいるところです。

【更家】 副首都について何かコメントございますか？

【松井】 副首都というキーワードが今回選挙のテーマにもなるかもしれませんが、これも大阪の場合は、副首都推進局という局が実際にあるんです。これは2015年私と吉村さんの時に、橋下さんと私が2011年知事市長になった時は大都市局という名前にしたんです。さっき橋下さんがいういろんな総合計画を実行していく行政の窓口、部隊の仕事をしてきました。2015年住民投票で否決をされました。でもやっぱり日本には首都東京だけではなくて、東京一極集中の是正。これは何かというと東京は東京で

頑張ってくれたらいいよと。東京の力はもっと力持ってもらっていいんです。日本を引っ張ってくれてるんだから。でも一極じゃダメでしょと。日本をこれから持続可能な国として、これから医療や福祉というような財源を確保していくためには成長しないと財源が生まれてきません。東京エリアだけでの成長っていうのはもう天井近くには来てますよ。東京に無尽蔵に人が入れるわけじゃないし、それだけの面積があるわけじゃないんだから、だから東京一極じゃなく二極作っていきましょうとその呼び名を副首都と呼んでいこうよということで、大阪の場合は、こういう議論になる前に、副首都法案とか言う前に、副首都局っていうのを2015年から設置して、仮想バーチャルで東京一極ではなくて二極を担うエリアとして世間に認知してもらおうという取り組みをやってまいりました。だから、副首都というのは東京だけが経済の拠点ではなくて、日本の中に様々な形の経済拠点となるエリアをつくっていきましょうというのが考え方の一つであります。

【更家】 その副首都という構想の中で、首都機能の移転というのはどうなんですか。

【松井】 バックアップという形ではね、ありかなと思います。首都移転っていうのはもう古い話で。今の時代はバーチャルで会議できるような時代になってきたんで、そのために大きなハードを整備する必要はあるのかなとちょっと懐疑的な部分があります。今、実際には東京本社、大阪本店とかそういう形で企業の中には震災があったときのリスクヘッジとか企業側も東京一極ではダメだよねと言うことで分散していこうかという流れも出来上がってきています。

【橋下】 吉村さんや横山さんのメッセージの出し方で、ちょっと物足りなさを感じているのは、今回吉村さんが高市さんと組んで一丁目一番地に議員定数削減と、番組でいろんなことを聞かれるんで、吉村の頭の中で一丁目一番地の五号だと。一丁目一番地の一号は大阪都構想なんだと副首都なんだと言っているんですが、これ実は議員定数削減と副首都と大阪都構想は、本当は大きなストーリーの中に位置づけられていて、大阪維新を作ったときの根本は統治

機構改革で道州制だったんです。江戸幕藩体制で300ぐらいの藩に分かれていた。このままじゃ欧米にやられてしまうと当時の維新の志士たちは、その後どういう国の形がいいのか分からないけれど、江戸幕藩体制だけはもう持たないということです。まずそれを壊せということになり、壊して、その後、大久保利通たちが手探りの中でつくっていったのが47都道府県制です。これは1871年に廃藩置県が行われましたけど、もう持たないんじゃないのというのが私や松井さんや大阪維新のもともとの意識だったんです。先ほど言ったように戦略とハードはワンセットと大阪の成長戦略を実行するために大阪府庁と大阪市役所が併存しているのはおかしい、これを整えましょうと。じゃあ国でも大きな国家戦略を実現するのに、今のこの47都道府県制でいいのかっていうのが問題提起の核心部分なんです。例えば待機児童対策なんていうのをなんで東京霞が関、国会で議論するんでしょうか。習近平が保育所問題なんかやってますか。プーチンが保育所作れなんか言ってますか？ミサイルをどう配置して、グリーンランドをどう取るか。ベネズエラをどうするかなんていうことに懸命になっている。だから国会議員や中央政府はそこに集中してよと。

本当に苦労したのは保育所を大阪で増やそうとしたんです。でもそれはお金もないし、時間もかかる。どうしたらいいかと言ったら大阪には4000か5000の保育所があるものですから1人定員増やさせてくれと、1人定員を増やすと翌日に4000人5000人吸収できるんです。これで待機児童は解消なんです。だから私は1日で待機児童を解消するって、また大風呂敷だと言われましたけど、1日でできるよと。それは定員1人増やしたい。そうしたら厚生労働省から待ったがかかりました。橋下さん定員1人増やすと100人の定員の保育所に110人入れる、子ども1人当たり3.3㎡の面積を今確保できているのが定員1人増やすと子ども一人当たり3.27になるって言うんですよ。0.03減ったところでどんなんですかって言ったら「ダメです、ルールですから」というのが、保育所のルールであって大阪はそれに従わないなら特区とかいろんな修正出してましたが全部却下になりました。大阪でライドシェア申請出したら却下になった。それから労働基準法の適用除外ということを私は言って大阪は労働基準関係ない、24時間働く



更家 悠介 氏

人を集めてくれと、その代わり報酬は30,000,000円が条件ですけど、そういうことをやればいろんな企業は働きたい人が集まってくるんじゃないかと言われたんですけど全部却下。ということで、もう47都道府県制、中央集権体制をやめて道州制に、9から10にまとめ直して、それぞれで内政問題を自立させようよと。道州制にすると1つあたりの地域がヨーロッパと比べると世界各国と比べるとだいたい世界各国の一国並みの経済規模になるんです。そこで自立してやっていきましょう。国、中央政府は外交安全保障、通貨マクロ経済政策に集中してもらいましょうというのが大きなこの道州制の話であり、これをいきなりやるのが無理だから、まずは大阪都構想で大阪だけで実験的にやる。それから副首都というものも何も東京に合わせて対峙する一つが副首都ではなくて、道州の都が副首都なんです。道州の都が複数あっていいんです。議員定数削減も何も経費節減の話じゃなくて、今言ったように国の仕事をコンパクトにしていくのであれば議員は今の数いらなんでしょうと。今、国会議員が抱えている仕事をどんどん地方に渡していきましょうよというのが全部ワンセットで道州制ということで、1871年の廃藩置県を150年ぶりに大改革をやって廃藩置州をやりましょうというのが大きな物語なんですけど、どうもそれが見えていないというのが残念です。副首都法案については、これは松井さんと私も意見一致してるんですが、もともと吉村さんが出した法案は大阪都構想を実現するために、大阪都構想を条件にしちゃってたんですね。そうすると全国どこでも手挙げていいよと言ってるんですが、その要件を満たすところが名古屋と横浜市ぐらいなんですけど、

それをやると福岡なんかはせっかくやりたいって言うてるのに、そういう声を潰してしまうことになるから道州制という物語からすれば、大阪都構想だけじゃなくて、もう一つ二重行政の特別自治市っていうものもあるので、両方どっちを選択してもいいようにした方がいいんじゃないのってことを私はメディアで提言してます。ただ、どうも法案はそっちの方向になるということも聞いてるんです。だから全体が道州制のパッケージで私はもっと吉村さんに打ち出してもらいたいと思うのですよね。

【松井】 特別自治市という法律が今ないんですよ。だから道州の中心地という扱いの中で、政令市をバージョンアップして、特別自治市と呼んだら特別自治市のまず規定を作らないとダメなんです。今、都構想反対の政治家とか学者が今の政令市で十分だみたいな話をするんですけど今の政令市では小さすぎます。だから特別自治市という形を今度法律で定義していく。中には政令市二個分ぐらいの5,000,000人規模にやっぱり努力して作り変えていく、そのぐらいの規模になって特別自治市という法律をやりたい人は汗かいて作っていくべきだというふうにも思ってます。

【橋下】 吉村さんがなんで大阪都構想というものを条件にしたかというのと、二重行政というか府県と政令市がぶつからないようにするためには、都構想と松井さんが言った特別自治市っていうのは、この二つが理論的にはあるのですけれど、もし特別自治市というものの可能性を副首都の中に入れてしまうと、吉村さんは住民投票やる気満々ですけれども、住民投票の時に、そしたら大阪は特別自治市ができるまで待たらないじゃないかっていう反対論に使われるんで、特別自治市は入れないというようなどうもそういう考え方をしてみたいですが、それは私も松井さんもちょっとセコいんじゃないのかなと。やっぱり大きな道州制という話の中で、大阪だけでなく廃藩置県やったときには戊辰戦争で日本の国の中が内戦状態になるぐらい激しいことがあって廃藩置県が行われたわけですから、廃置州をやるにしても、ものすごい政治エネルギーが必要になる。これは大阪だけじゃなくて、やっぱり福岡とか札幌なんかも名古屋も関心を示してるので全国のそういう

自治体の首長たちの関心を引きつけて、政治エネルギーにしていくのであれば、都構想だけじゃなくて、特別自治市の可能性も残さなきゃいけない。ただ松井さんが言うように特別自治市というものの規定が今ないので、じゃあどう描くかっていうので、今いろいろ議論されてるみたいなんです。ただこれは私の個人的なアイデアで、1947年の地方自治法に特別自治市という制度が規定されているんですね。これは50何年ぐらいに廃案になったんです。これは大阪がきっかけです。だから大阪市が特別自治市になりたいと豊中とかを全部引き込んで特別自治体になる。要は大阪市をでっかくするんだっていうことで提案したんですが、大阪府が反対と。それをやると税金全部取られていくので大阪府が反対して、結局府とその市がケンカ状態になるとまとまらないよねということで、特別自治市は廃案になったんですけど。一旦作っているものが1947年の地方自治法の中にあるので定義が。私はそれを引用して、それがもし復活するなり成立した場合には、この副首都になってもいいよと、あと人口要件も今、吉村さんたちが考えている200万人というのは、大阪都構想の要件なんですけど、200万人というのもいろいろ議論した結果、大都市の集積性というものを考えたときに200万人というものが一定要件出てきたんですけど、道州の都だったら200万人じゃ足りないんじゃないのと松井さんが言われた500万都市っていうものを作ろうと思うと、それこそ横浜のあたりか名古屋でも難しいと思います。これは大阪だけが特殊で大阪府が小さい面積で人口が集積しているので、500万都市をつくれるのですが。いずれにせよ副首都になる資格を持つには大阪都構想だけだっていうのは違うなっていうのはだんだんそうなってるんじゃないですかね。

【松井】 私も橋下さんも市長をやりましたが、大阪市民じゃないんですよ。私八尾市民、橋下さん豊中市民なんです。だからよく大阪市民でもなくせになってよく言われました。でも大阪市とはずっといろんな形で仕事も大阪市内でやってきたし、別に敵対してるわけじゃないんです。選挙の上で大阪市長に投票できないだけなんです。私八尾市民です。特別市って言うなら大阪市八尾区でもいいんです。八尾市じゃなくて大阪市に受け入れてもらいたい八

尾市民たくさんいると思います。豊中市民でも大阪市豊中区で大阪市に受け入れてもらいたいなっていう人もたくさんいる。だって今大阪市が圧倒的に力を持ってるから、財源も持ってるんで、大阪市の住民サービスは八尾市では太刀打ちできません。だから270万大阪市民がしっかり稼ぐ。今人もどんどん集まってくる、ビルは建つ。

私が2023年辞める前の22年と23年で固定資産税150億増えてますから、そのお金を使って今横山さんが0歳から幼児教育完全無償ってやってるんですよ。大阪市に入らせてもらえれば大阪市のサービスを受け入れるようになるんです。だから大阪市八尾区でも十分なんです。それは新たな形の都構想と言える部分になるんです。

これから特別自治市っていう話が出てくると、今福岡も手を挙げたいって言うけど、それなら福岡も北九州と合併するとか。北九州と合併すると福岡の力が必ず上がるんです。北九州も非常に高い技術力の工業地帯を今まで持ってきたわけだから、福岡はサービスの拠点としては非常に成長している。だからそのぐらいのことを首長の皆さんはやっぱり覚悟してやれないと経済の副首都と言われる拠点づくりは難しいですよということなんです。

【橋下】 これだから学者さんはもう特別自治市でいいじゃないかとか周辺合併したらいいじゃないかと言うんですけど、政治的にはこれが大変なんです。みんな合併は嫌がるし、何よりも議員が自分のポストがなくなるもんですから、みんな嫌がるわけです。どこもできない中で、唯一やり方としては、大阪府と大阪市はある意味合併させるってことをやってきたのが大阪です。

【松井】 東京でも50年かかってきた。今、大阪で吉村さんはやりたい私らもそれをやりたいんですよ。負けてきた二人だからやりたいんですけど。今、大阪はバーチャル大阪都なんですよ。横山さんと吉村さんと、我々の時代から橋下さんが市長、私が知事の時代からバーチャルで役所も一つの組織として動いてるんです。それが今15年経過して、結果としてサービスが良くなって万博もできて、いろんな経済が成長する種がちょっと芽を出してきたなという雰囲気になってるんです。だから簡単に言うと今で

も出来てるじゃないと。じゃあそのままやれよっていう感覚がやっぱり市民の皆さんに非常に高いんじゃないかなと思います。それを無理やり作り変えていくってなると、大阪市民の皆さんは言うてことは分かるけどそんな無茶に押しえつけないよってよっていうふうな感情的な部分の方がやっぱり先立つのかなと。東京は50年かかったから、ここはやっぱり丁寧に市民の理解を。だって2回負けたんで、またバラバラに知事市長がなり、議会もバラバラになるとそのマイナスの負担誰がするのっていうと府民市民ですよ。だから今の形を継続しながら将来的なやっぱり副首都の核となれるそういうエリアを作ってもらいたいなというふうな思いを私は持ってるんです。だから今回の吉村さんが明日辞めるんですけど、明日から選挙なるけど。やっぱりこれはメディアでもだいたい批判も出ますよ。私もちょっとこれはやり方としていかがなものかっていう部分はあるんでね。そういう形で今の状況も全部崩すっていうのは府民市民にとってマイナスなんじゃないのというふうには私は考えているわけです。

【更家】 橋下さん、松井さんは、安倍さん菅さんと仲良く大阪維新と国がやっていただいて、これ本当に良かったんです。今は与党になって、この辺の与党と日本維新の会ですけども、感覚って何かコメントございますか？

【橋下】 今の維新の国会議員には結局何をやりたい集団なのかが見えないなっていうのがありました。もともと維新っていうのは今言った道州制、大阪都構想を道州制に繋げていく、日本の形を根本から作り上げていくハード改革なんだっていうところで来たんですけど、国会議員になると大阪のことなんかどうでもいいんです。だから都構想で燃えてる人というのは大阪の地方議員やってから上がったぐらいのメンバーで。後から国会議員になった人たちは、そんなことよりもスパイ防止法、私も必要だと思いますが。そういうことをやりたくてしょうがないっていう感じになってます。ただ与党になって私の推測ですけど、副首都法案をきっかけに、もう一回大阪都構想にエネルギーを傾けていくきっかけにするための与党なのかなと。だから副首都法案、その他いろんな政策はありますが、それはそれで国会

議員がやりたい分はやったらいいとは思いますが、もともと大阪維新ってなんぞやってなったときのパスは都構想の部分から。ここ松井さんと私も意見が違うところが松井さん手続きとか手順とか。今ここでやらなくてもいいだろうと。もともと2008年知事をやった時は現職の市長の平松さんとはこんな感じで、明らかに仲悪い雰囲気じゃないですか。良い雰囲気の時もあったんですが悪いやつだけをわざと持って持ってきたんですけど、みんな一緒になった方がいいんじゃないのみたいな私の問題提起や松井さんの問題提起を行って、答えていただいた時には大ボラ吹きで府と市が一緒になってどうなるのというのが、まだ皆さんにうまく伝えられなかった、実績がなかったの。これが松井さんと吉村さんになり、どんどん大阪全体の計画が実行されていったので、みんなちゃんと大阪の成長戦略実現できてハード改革要らないんじゃないのとなってしまうんですよね。今のままでいいやんかと。でも選挙でこうなってるだけなので、ここに違う人が入ってきたらばらばらになります。人と人がまとめるような状況は組織経営論としてどうなんだろうとということで、制度として一本化していかなきゃいけないという持論です。あとタイミングのところで、じゃあ今うまくいってるってところが、本当にうまくいってるかということ、これ面白いもんで、だんだん一周回ってくると、2008年のときの大阪府知事の時、大阪市役所に行って大阪市長にこんちくしょうと思ってた気持ち、今豊中市民で沸き上がってきていて、大阪市一人でやり過ぎなんちゃうのと、大阪市が一人でやり過ぎな状態をもっと大阪府域全体に広げていきましょうよってというのが大阪都構想だったんですが、横山さんが市長になってから横山さんが大阪市のことしか考えてないんで、大阪市民にはむちゃくちゃ受けていると思うのですけれど。これは2008年当時のかつての大阪の状況になりつつあり、吉村さんと横山さん大げんかしてくれないかなと形だけでもいいんで、うまくいってないっていうのを見せると、大阪市民も皆さんも私が掲げてたのはとても大きな構想だけど、万博とかいうのも見えた。カジノも見えた。でもこれって二人がうまくいってるからこうなってるだけで喧嘩状態になるとまずいよね。じゃあ人の力によるんじゃないかって組織として、ハード改革をやらなきゃいけないんじゃない

いのというふうに思ってくれるんじゃないのかなと。あとは現実的に大阪府議会と市議会が今過半数ある状態ですから、これは松井さんはセコいって言うふうに言われるんですが、私は過半数ある状況の中で、日本は間接民主制なので、別に有権者から一回一回選挙を受けて拘束を受けなくても、選ばれた議員が議論をして方向転換をするということも十分ありだ。最後は住民投票があるので、そこで民意を問えばいいんじゃないのかなってというのが私の持論なんですけど。

【松井】 今日万博のテーマで。10年ぶりにタウンミーティングやってますよ。ちょっとバージョンアップしてるかもしれないけど、万博ができたり。10年前こうして二人で大阪中駆け巡った頃と同じような話になってます。

万博の話でいくと、1970年万博も今回やった南港の埋め立て地は候補地だったんです。今回の万博を夢洲にしたらと提案したら、反対の皆さんからあんな危ないエリアで万博するのか津波がきたらどうすんねんと。あのエリアは埋め立て地だから液状化現象も起こる。ゴミ埋めてるから爆発するとか。実際ちょっと爆発してしまいましたけど。そういうふうに言われました。1970年もまたあの埋め立て地は候補の一つだったんです。ところが大阪府知事と大阪市長が話をまとめきれなかったから、堺屋先生が間に入って、吹田の山を削ってそっちにしようというふうに決めて、1970年万博が今の吹田の会場でやることになったんです。だから今回は知事と市長。私は夢洲決めたとき私は知事でしたから。夢洲でやろうよって提案して、吉村さんがいいですねとなったから、あの夢洲で開催ができたわけです。10年前はそういう話ができてたんです。バラバラだからオリンピックもできなかったでしょう。

大学もこれから考えれば大学2つより1つにまとまった方が。これから生徒減っていきますから。ピークの昭和62年大阪の中学生卒業生の人口、これが2040年になるとこうなるんですよ。こっちが100%で33%になっているんです。子どもが減ってますから、高校も大学も今の数そのままどう維持するんですか。維持するのは税金で維持していかなければなりませんから。これだけ学校へ行く人数が減る中で維持するっていうのは、今の税収だけでは難しい

と思います。だから施設っていうのは見直していきましようという形で今進めてきているわけです。

【更家】 教育無償化はじめ、大学合併とかなかなか難しいことを次から次へとようやり始めました。私も感謝申し上げたいと思います。あと10分質問を受けたいと思います。

【西田】 橋下さん、松井さん、ご無沙汰しております。現場で先ほどのハードづくりを当時やらせていただき、大阪市で松井さんの時に大阪商工労働部で大阪の産業改革を。

今日は吉村さんおられませんけど副首都推進。一問一答でお聞きしたいんですが、おそらく皆さんもお聞きしたいんじゃないかと思いますが副首都構想それと道州制、今私も大学の関係があって道州制を教えたりしてるんですけど、改革するにはやっぱり国が動かなきゃダメ。おふたり選挙には出ないとおっしゃっている中で、国が橋下さん大臣になってよと改革やってよと松井さん大臣になってよと言ったときはお受けになりますか？

【松井】 私はありません。橋下さんはあるかもしれないですが。

【橋下】 私が政治家としてやれたっていうのは、やっぱり松井一郎さんが組織を束ねてくれてるわけで、私は人間関係の遠心分離器と言われていて、とにかくみんな吹き飛ばしていくんで、グチャグチャになっちゃいます。だから私はもう議員内閣制の仕組みの中では無理です。これは私らの年じゃなくて、やっぱり次世代というか。吉村さんが次どうするのかわかりませんが。吉村さん後がちょっと見えないのが残念なんですよね。横山さんがいるんですけど、そこが私らの時には吉村さんとか横山さんとかみんな次世代チームとして作ったじゃないですか。

【松井】 今回知事、市長選だけじゃなくて、国政選挙もありますけど。私も橋下さんも政党の代表もやってきました。その中で離合集散もありましたよ。石原さんと組んで、その後江田さんと組んで。鈴木宗男さんが入ってきたり、渡辺喜美さんが入ってきたり、いろんなことありますけど、今回の選挙見て

いただいても皆さん、新しい組織が出来上がったと。ほんの2年前ですよ。24年の岸田政権の選挙で、もう本当に散々批判してた人たちも。何が言いたいかというと、高齢化社会になって寿命が延びてきましたけど私も残りの人生、今日言うことと明日言うことと明後日言うことが違う人ともうお付き合いしてもらえませんよ。こんなの選挙のための互助会だっただけでずっと言ってた人たちが、今また選挙のための互助会で一緒になっていると。そのとき一生懸命応援していた共産党の皆さんちょっと気の毒やな思て、あんたらいらんって横へ置かれてね。そんな人たちと、もうお付き合いでけへんというのが正直な気持ちですな。

【橋下】 若い人たちまた出てきますよ。もっと能力のある人たちが。

【西田】 やっぱり橋下さん松井さんが動けるうちで。私ももう70になりましたんで、まだ動けるうちにつないでもらわないと、吉村さんと横山さんのパワーでは、やっぱり国を動かさないんじゃないかと思うので、もし指名がかかったらぜひ受けてもらったら実現するんじゃないかと思うので。

【更家】 長寿社会もあつたんだけど、大阪の経済発展で何かコメントございますか？イメージビジョン、IR、医療、統治機構。

【松井】 さっき橋下さんが言ってましたが、大阪の成長戦略っていうのがもう出来上がってます。大阪府、市バラバラでは実行していけないわけです。経過をちゃんと観察しながら進捗状況を抑えて足らずを補っていくのが必要です。分かりやすくいうと観光を一つとしたサービス産業を伸ばしていく。それからやっぱりライフサイエンス分野の新しいサービスとモノを生み出していく。これを重点的にやっていくべきだった。だから東京を真似して金融だ情報だっていうのを東京に対抗するよりは大阪の得意分野を私は伸ばしていくべきだというふうに思ってるんで、今の成長戦略は着実に進んでいます。これをしっかりとバージョンアップしていけば大阪の成長につながると思ってます。

【橋下】 人、物、金、情報が通過する中継都市という前提で、その通過するものをうまくキャッチしてもらいたいと思います。他の全国の自治体はどう女性に子どもを生んでもらうかみたいところに集中してますけど、大阪は生んでもらうのはものすごいありがたいんですけど、外国人がどんどん大阪を通過してもらっただけでもいいので、そこでお金を落としてもらおう人も。お金の情報がぐるぐる回って熱を発するのが経済の熱だと思っていますから、それをうまくキャッチしていただきたいと思います。

同時に、大阪は東京で、中央省庁がダメだと言って却下したような話をどんどんやる。向こうは却下で、でも大阪だけ実験的にやって失敗するかもわからないけどやると。その象徴が民泊です。各番組で今頭下げて下げて下げまくってますけれど、確かに住民の皆さんにはいろいろご迷惑がかかったと思います。けれど特区民泊をやらなかったら外国人観光客のキャパシティもなかったし、やったことで今まで土地の値段が低かったところが上がっているところも間違いなくて、やって不都合が生じたら修正していくと、この繰り返しだと思います。日本はちょっとでも心配事があつたらやらないってなるんですけど、やって修正やって修正、失敗もいいよ、受け

入れるよというような雰囲気大阪を出していただきながら、今回の民泊もそうですけど一回停止になって修正入りますけど。ライドシェアにしたって。それから私は本当に情けないと思うことは自動運転自動車がまだ日本の中では全然走ってない。中国行ってもアメリカ西海岸行ってももう人間なんか乗らない。ドライバーがいないタクシーがバンバンバン走って、あれが高齢者の足問題を解決したり、物流問題、宅配問題も解決したりとかいろんなことをやってるわけで、国が根性ないからやらないんです。事故があつたらどうするんだと。じゃあそこは大阪の経済界の皆さんが全部賠償責任を負うぐらいの保険を作ってもらいながら何か実験都市っていうところで。カジノだって実験都市ですから、そういう位置づけでチャレンジを失敗も許容するよっていうことで、東京が却下したやつを一個でも二個でもやっていこうという大阪になってほしいと思います。

【更家】 お時間がまいりました。これにてこのセッションを終了したいと思います。ポスト万博、大阪が発展しますように皆さん力を合わせて、またご指導いただきながら頑張っていきたいと思います。今日どうもありがとうございました。



左から松井 一郎 氏、更家 悠介 氏、橋下 徹 氏